幹線補助計画の認定申請の流れ

資料3-2

昨年度

県で「地域間幹線系統確保維持計画」を策定し、国へ提出

1 県 ▶▶▶ 交通事業者 輸送人員等、必要なデータの提供依頼

2 交通事業者▶▶▶市町村 路線ごとに生産性広報のWGを実施

3 交通事業者 ▶▶▶ 県 必要なデータの提出

4 県 協 議 会 事務局(交通政策課)にて「地域間幹線系統確保維持計画」の案を作成し、その策定について協議。

5 県 ▶▶▶ 関東運輸局 県協議会にて承認された「地域間幹線系統確保維持計画」を国へ提出。

今年度

各市町村で幹線補助システムについて定めた「地域公共交通計画」の別紙を策定し、国へ提出

3 までは昨年度と同じ。

4 県 交 通 政 策 課 幹線補助計画について定めた文書を各市町村の「地域公共交通計画」の別紙案として作成。様式は昨年までの「地域間幹線系統確保維持計画」とほぼ同じ。

5 6月上旬頃を予定 県 ▶▶▶ 市 町 村 「地域公共交通計画」の別紙案を送付。市町村は必要に応じ、別紙案の内容を地域の事情に合わせて修正する*。
* 特に、項目1と18については確認が必要。

6 市 町 村 法 定 協 議 会 「地域公共交通計画」の別紙案を法定会議に諮り、幹線補助計画が「地域公共交通計画」に組み込まれた状態にする。

7 6月末期限 市町村▶▶▶関東運輸局 市町村法定協議会にて承認された「地域公共交通計画」及び別紙を国へ提出。